

平成30年度 生産活動実績確認表 ※昨年度（1年間）の実績がない事業者は提出期限直前までの実績のすべてを記載すること

区分	【A】 賃金支払総額 ※1・2	【B】 生産活動収入 ※3	【C】 生産活動必要経費 ※4	【D】 生産活動収益 (B-C)	他会計からの充当額 (A-D)	【E】 総労働時間 ※5	生産活動収益から の時給換算額 (D÷E) 生産活動収益/総労働時間
4月	1,159,639	198,503	43,600	154,903	1,004,736	1,522	101
5月	1,353,320	228,061	41,383	186,678	1,166,642	1,748	106
6月	1,320,581	221,113	46,816	174,297	471,359	1,700	102
7月	1,376,553	411,659	33,124	378,535	998,018	1,651	229
8月	1,010,341	336,579	64,398	272,181	738,160	1,410	193
9月	1,153,009	297,241	119,646	177,595	975,414	1,439	123
10月	1,808,142	446,523	89,524	356,999	1,451,143	2,237	159
11月	1,715,016	421,649	85,739	335,910	1,379,106	2,159	155
12月	1,420,128	346,955	47,042	299,913	1,120,215	1,848	162
1月	1,371,107	356,382	46,819	309,563	1,061,544	1,710	181
2月	1,234,902	267,480	36,791	230,689	1,004,213	1,534	150
3月	1,395,670	352,042	111,703	240,339	1,155,331	1,766	136
合計	16,318,408	3,884,187	766,585	3,117,602	13,200,806	20,724	1,797
H31年4月	1,478,179	257,565	56,664	200,901	1,277,278	1,826	110
R1年5月	1,408,676	298,768	65,728	233,040	1,175,636	1,316	127
R2年6月	1,649,190	396,231	87,170	309,061	1,340,129	2,031	152
合計	4,536,045	952,564	209,562	743,002	3,793,043	25,897	389

て近実昨
記ま績年
載での度
しのなへ
て実い1
下績場年
さを合間
いすは
へ直の

※1 労働した月の賃金支払額を計上すること。（例）4月末までの実績を5月10日に支払う場合は4月分に計上する。

※2 社会保険料等事業主負担分を含めること。

※3 実際に収入した月の金額を計上すること。ただし、消費税は含めないこと。

※4 原材料費や生産活動に係る経費（厨房リース費など）を計上すること。光熱水費についても使用する場合は計上すること。

※5 利用者の当該月に勤務した労働時間の合計。単位は「時間」とすること。小数点第1位は切捨て。

※ 就労支援事業会計処理基準は、新社会福祉法人会計基準における就労支援事業の取扱いに準じた改正を行っていることから、ここで示す就労支援事業事業活動計算書（別紙1）、就労支援事業事業活動明細書（別紙2）についても、便宜上、新社会福祉法人会計基準を参考とした様式を示しているが、実際には、各法人制度で使用することとされている会計基準において相当する様式に記載して頂き差し支えない。

別紙1

就労支援事業事業活動計算書
 (自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	28,742,129	16,267,727	12,474,402
	障害福祉サービス等事業収益			
	経常経費寄附金収益			
	その他の収益			
	サービス活動収益計(1)	28,742,129	16,267,727	12,474,402
	費用			
	人件費	23,578,029	12,059,578	11,518,451
	事業費	3,087,911	1,702,852	1,385,059
	事務費	6,075,206	2,250,789	3,824,417
就労支援事業費用				
利用者負担軽減額				
減価償却費				
国庫補助金等特別積立金取崩額				
徴収不能額				
徴収不能引当金繰入				
その他の費用				
サービス活動費用計(2)	32,741,146	16,013,219	16,727,927	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-3,999,017	254,508	-4,253,525	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益			
	受取利息配当金収益	7	3	
	有価証券評価益			
	有価証券売却益			
	投資有価証券評価益			
	投資有価証券売却益			
	その他のサービス活動外収益			
	サービス活動外収益計(4)	7	3	4
	費用			
支払利息	88,430	52167	36,263	
有価証券評価損				
有価証券売却損				
投資有価証券評価損				
投資有価証券売却損				
その他のサービス活動外費用				
サービス活動外費用計(5)	88,430	52167	36,263	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-88,423	-52164	-36,259	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-3,910,594	202,344	-4,112,938	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益			
	施設整備等寄附金収益			
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益			
	固定資産受贈額			
	固定資産売却益			
	その他の特別収益			
	特別収益計(8)	0	0	
	費用			
	基本金組入額			
資産評価損				
固定資産売却損・処分損				
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)				
国庫補助金等特別積立金積立額				
災害損失				
その他の特別損失				
特別費用計(9)	0	0		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-3,910,594	202,344	-4,112,938	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	0	0	0

就労支援事業別事業活動明細書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成 31年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		合計	検品・パッキン作業	
収益	就労支援事業収益			
	就労支援事業活動収益計	3,117,602	3,117,602	
費用	就労支援事業販売原価	<u>0</u>	<u>0</u>	
	期首製品（商品）棚卸高	0	0	
	当期就労支援事業製造原価	<u>0</u>	<u>0</u>	
	当期就労支援事業仕入高	0	0	
	合計	3,117,602	3,117,602	
	期末製品（商品）棚卸高			
	差引			
	就労支援事業販管費			
	就労支援事業活動費用計	3,117,602	3,117,602	
	就労支援事業活動増減差額	<u>0</u>		

主な生産活動の内容

軽作業

- ① 医療品の検品・パッキン作業
- ② 雑貨商品の組立・検品・包装

事務作業

- ① PCでのデータの入力
- ② 間取り作成

平均月額賃金(工賃)

平成28年1月～	860 円 ～ 1000 円
平成28年10月～	890 円 ～ 1000 円
平成29年10月～	909 円 ～ 1000 円
平成30年10月～	936 円 ～ 1000 円